

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年12月1日
(第86期) 至 昭和50年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年8月30日提出

会 社 名 住 江 織 物 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 Sumitake Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 秋 山 良 三

本店の所在場所

大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1

もよりの連絡場所

東京都港区西新橋3丁目23番1号

電 話 番 号 大 阪 (251) 0081番(代表)

連 絡 者 取 締 役 経 理 部 長 田 中 衛

電 話 番 号 東 京 (433) 4171番(代表)

連 絡 者 東 京 支 店 経 理 課 長 小 林 渥 美

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
住 江 織 物 株 式 有 限 公 司 東 京 支 店	東京都港区西新橋3丁目23番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四條通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数、表紙共32枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和5年12月26日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和44. 6. 1	千円 600,000	千円 1,600,000	株主割当 1:0.6 発行価格 1株につき50円 (1株につき 有償45円 無償5円)
45. 2. 28	32,000	1,632,000	株主割当 1:0.02 発行価格 1株につき50円 (全額無償)
45. 7. 30	16,820	1,648,820	株式配当 1:0.01
46. 1. 30	16,483	1,664,803	株式配当 1:0.01

8. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000株	33,296,064株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	33,296,064株	50円	大阪証券取引所(第一部) 京 都 証 券 取 引 所	
	計		33,296,064株			

4 株式の状況（昭和50年5月31日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 10,807 株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	23人	11人	53人	0人	2,994人	3,081人
所 有 株 式 数 (イ)	0株	13,945,918株	95,195株	12,782,388株	0株	6,472,563株	33,296,064株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	41.88%	0.29%	38.39%	0%	19.44%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	5人	20人	11人	71人	191人	1,822人	952人	3,081人
所 有 株 式 数 (イ)	18,961,959株	3,212,623株	4,973,683株	689,117株	1,200,788株	1,181,628株	3,004,522株	71,744株	33,296,064株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.29%	0.16%	0.65%	0.36%	2.30%	6.20%	59.14%	30.90%	100%
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	56.95%	9.65%	14.94%	2.07%	3.60%	3.55%	9.02%	0.22%	100%

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合
株式会社 高 島 屋	大阪市南区難波新地6番町14番地	3,301千株	9.91%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	3,021	9.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,779	8.35
南海毛糸紡績株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1	2,080	6.25
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番地の5	2,000	6.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番地の3	1,915	5.75
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,450	4.35
高 栄 不 動 産 株 式 会 社	大阪市南区難波新地6番町14番地	1,258	3.78
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,158	3.48
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	841	2.52
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	832	2.50
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	540	1.62
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番地の4	500	1.50
合 計		21,675	65.09

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 1 期	第 8 2 期	第 8 3 期	第 8 4 期	第 8 5 期	回 次	第 8 6 期
決 算 年 月	昭 47. 11	昭 48. 5	昭 48. 11	昭 49. 5	昭 49. 11	決 算 年 月	昭 50. 5
1 株 当 り 配 当 額	2.50円	2.50円	※ ¹ 3.25円	※ ² 3.00円	2.50円	1 株 当 り 配 当 額	2.50円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	3.26円	6.26円	9.35円	11.15円	4.51円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円
1 株 当 り 純 資 産 額	82.18円	85.74円	92.35円	99.95円	101.16円	1 株 当 り 当 期 損 益	0.60円
配 当 性 向	76.65%	39.92%	34.77%	26.91%	55.47%	1 株 当 り 純 資 産 額	98.99円
						配 当 性 向	409.69%

(注) ※¹ 第 8 3 期 (1株当たり配当額) 3.25円には記念配当 0.75円を含む。

※² 第 8 4 期 (1株当たり配当額) 3.00円には特別配当 0.50円を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度別最高最低株価	回 次	第 8 1 期	第 8 2 期	第 8 3 期	第 8 4 期	第 8 5 期	第 8 6 期
	決算年月	昭 47. 11	昭 48. 5	昭 48. 11	昭 49. 5	昭 49. 11	昭 50. 5
	最 高	189 円	328 円	275 円	230 円	197 円	152 円
	最 低	128 円	152 円	185 円	164 円	145 円	125 円
当該事業年度中最近 6 カ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭 49 年 12 月	昭 50 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	152 円	150 円	145 円	145 円	144 円	142 円
	最 低	148 円	130 円	130 円	125 円	130 円	135 円
	売 買 高	114 千株	24 千株	47 千株	91 千株	56 千株	56 千株

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所のそれによる。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年8月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	飯田 慶三 明治33年4月13日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 大正15年6月 株式会社高島屋入社 昭和27年2月 同社取締役社長 昭和35年10月 同社取締役会長就任、現在に至る。 昭和37年1月 当社取締役会長に就任、現在に至る。	株 56,602
代表取締役 取締役社長	秋山 良三 明治40年10月2日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 昭和7年1月 入社 昭和22年10月 取締役 昭和25年1月 常務取締役 昭和31年1月 専務取締役 昭和37年1月 取締役社長に就任、現在に至る。 昭和29年12月 南海毛糸紡績株式会社取締役に就任、現在に至る。	156,075
専務取締役	上中正 儀 大正8年9月17月生 [住所]	関西大学卒業 昭和18年8月 入社 昭和31年7月 経理部長 昭和39年1月 取締役 昭和47年1月 常務取締役 昭和50年8月 専務取締役に就任、現在に至る。	82,148
常務取締役 (総務部長)	八木 幸吉 大正12年2月5日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和23年3月 入社 昭和44年6月 大阪支店長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役総務部長 昭和50年8月 常務取締役総務部長に就任、現在に至る。	43,000
常務取締役 (カーペット) 事業部長	村田 稔 大正12年4月6日生 [住所]	大阪高等工業学校卒業 昭和20年9月 入社 昭和42年7月 住吉工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役カーペット事業部長 昭和50年8月 常務取締役カーペット事業部長に就任、現在に至る。	150,000
常務取締役 (奈良工場長)	八木 通夫 大正8年4月22日生 [住所]	京都帝国大学卒業 昭和21年12月 入社 昭和44年6月 総務部長 昭和45年1月 取締役 昭和47年12月 取締役奈良工場長 昭和50年8月 常務取締役奈良工場長に就任、現在に至る。	12,925
取締役	羽田野 哲夫 明治38年2月16日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和7年4月 株式会社高島屋入社 昭和33年10月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役 昭和50年4月 同社監査役に就任、現在に至る。 昭和37年1月 当社取締役に就任、現在に至る。	15,052
取締役	木村 修吉 明治31年1月13日生 [住所]	東京外国語学校卒業 昭和40年6月 南海毛糸紡績株式会社取締役社長 昭和49年12月 同社取締役会長に就任、現在に至る。 昭和41年1月 当社取締役に就任、現在に至る。	16,647
取締役 (東京支店長)	川上 溪一 大正12年12月16日生 [住所]	東京帝国大学卒業 昭和23年3月 入社 昭和46年12月 大阪支店長 昭和47年1月 取締役 昭和49年2月 取締役東京支店長に就任、現在に至る。	11,651

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	安 川 謙 吉 大正7年7月20日生 [住所]	早稲田大学卒業 昭和20年12月 入社 昭和47年 3月 東京支店長 昭和49年 1月 取締役 昭和49年 2月 取締役大阪支店長に就任、現在に至る。	株 24,860
取締役	栗 野 俊 助 大正5年11月27日生 [住所]	小樽高等商業学校卒業 昭和43年 5月 丸紅飯田株式会社常務取締役 昭和50年 5月 丸紅株式会社専務取締役に就任、現在 に至る。 昭和50年 8月 当社取締役に就任、現在に至る。	0
取締役 (産業資材) 事業部長	浜 口 計 一 大正7年3月25日生 [住所]	和歌山県立和歌山工業学校卒業 昭和11年 3月 入社 昭和43年 2月 河内工場長 昭和47年12月 産業資材事業部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役産業資材事業部長に就任、現在 に至る。	8,045
取締役 (経理部長) 計数部長	田 中 衛 大正14年7月27日生 [住所]	大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和23年 1月 入社 昭和42年 7月 経理部次長 昭和46年 7月 計数管理部長 昭和49年 2月 経理部長兼計数部長 昭和50年 3月 理 事 昭和50年 8月 取締役経理部長兼計数部長に就任、現在 に至る。	13,728
監査役	山 田 龍 三 明治43年7月15日生 [住所]	大阪商科大学高等商業部卒業 昭和 8年 3月 入社 昭和39年 1月 常務取締役 昭和50年 8月 常務取締役退任 監査役に就任、現在に至る。	50,000
監査役	飯 田 俊 季 明治39年12月30日生 [住所]	東京商科大学卒業 昭和30年 9月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和38年 5月 同社取締役退任 昭和40年 1月 当社監査役就任、現在に至る。	5,277
計	15 名		646,010

8. 従業員の状況(昭和50年5月31日現在)

区 分	在 籍 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理職及び事務職	男 367人	33.04才	12.05年	137,432円
	女 260	22.10	3.03	68,278
	計 627	29.02	8.02	108,756
作 業 職	男 276	31.05	10.03	116,599
	女 199	22.04	3.09	68,488
	計 475	27.04	7.04	96,862
合 計	1,102	28.04	8.01	103,629

- (注) 1. 上記の人員のほか嘱託員及び臨時工として男42名、女27名がいる。
2. 平均給与月額には基準外賃金を含み、税込額で昭和50年5月分により算定した。

労働組合に関する事項

当社従業員で組織している住江織物労働組合は昭和39年2月25日以降、全国繊維産業労働組合同盟に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. バイル織物その他各種織物の製造及び売買。
2. 織物及び織物原料の加工並びに織物原料の紡績及び売買。
3. 織機その他各種機械並びに部品の製造及び売買。
4. 住宅関連の内装品、家具造作及び建材の製造・加工・施行並びに売買。
5. 不動産の貸借利用並びにこれに付帯する事業。
6. 前各号に関連する一切の業務。

(注) 3.については現在業務を行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

種 類		事 業 部 門	主 要 製 品	比 率	
バ イ ル 織 物	敷 物 類	カーペット	ウイルトンカーペット、その他各種カーペット タフテッドカーペット、自動車用カーペット 支那式だんつう フックドラッグ、その他のラグ類	80.10	88.07
	モケット類	モ ケ ッ ト	毛切りモケット、輪奈モケット、ルーバー アストラカン、シール	7.97	
その の織 他物	ドレープ類	ド レ ー プ	ドレープ、乗用車用シート地、レース 綴帳、高級手工芸織物	11.93	
合 計				100	

(注) 比率は昭和49年12月1日から昭和50年5月31日まで製造金額（製造原価）の比である。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、総需要抑制策の浸透により景気停滞色は一段と強まりましたが、高騰を続けていた物価上昇がようやく鎮静化傾向をみせたものの、反面消費需要の衰退と産業活動の沈滞をきたし、海外経済の全面的な低迷も加わり不況は深刻な様相のうちに推移いたしました。

インテリア業界におきましては、大巾な個人消費の減退、公共投資の繰延べ、民間設備投資の停滞等により需要全般に著しい落込みがあり、さらに市場の滞貨を一部の廉売によりかつてない厳しい状況に追い込まれました。このような状況におきまして当社は、生産面におきましては、需要の減退に即応するため一部の工場におきまして生産の調整を行って在庫の減少をはかり、また網野工場を分離して別法人運営によるコストの引下げをはかり、さらに人員の縮小適正配置を行い生産原価の上昇防止に最大の努力を傾注いたしました。

販売面におきましては、住江シーホースグループ（略称 SSG）を柱として販売に総力を結集しましたが、当期の売上高は前期、前年同期に比し減少を余儀なくされました。

商品別に申し述べますと、カーペット部門につきましては、家庭用・工事用は引続き総需要抑制策の影響で、需要は極端に後退し売上高は計画を大巾に下廻りましたが、産業資材用は前期を上廻る成績をあげることができました。ドレープ部門につきましても一般工事用共に極めて低調に推移し売上高は計画を大巾に下廻る結果となりました。モケット部門につきましては、車輛用の買控えによる減少をカバーするために新製品の拡販に全力を挙げ、計画どおりの売上高を達成することができました。

2. 生 産 能 力

品 種	第 85 期（49年6月～49年11月）		第 86 期（49年12月～50年5月）	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
	平方米	平方米	平方米	平方米
カ ー ペ ッ ト	1,167,099	1,085,116	1,161,017	1,079,034
モ ケ ッ ト	149,751	140,555	134,424	132,283
ド レ ー プ	31,092	16,731	32,043	17,048

- (注) 1. 設備能力は一部を除き、二交替で1ヵ月25日稼動する場合の月産能力である。
2. 稼動能力は、設備・人員および資材等を考慮して算出した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度の品目別生産金額

品 種	第 85 期（49年6月～49年11月）		第 86 期（49年12月～50年5月）	
	金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
カ ー ペ ッ ト	5,772,891	962,148	3,961,055	660,176
モ ケ ッ ト	538,883	89,814	394,178	65,696
ド レ ー プ	650,956	108,493	589,867	98,311
そ の 他	486,348	81,058	450,397	75,066
合 計	7,449,078	1,241,513	5,395,497	899,249

- (注) 1. 金額は製造原価である。
2. 生産高には外注によるものを含む。

(2) 外注による生産高

品 種	第 85 期 (49年6月～49年11月)		第 86 期 (49年12月～50年5月)	
	金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
カ ー ベ ッ ト	131,978 ^{千円}	21,996 ^{千円}	153,267 ^{千円}	25,544 ^{千円}
モ ケ ッ ト	210,037	35,006	258,118	43,020
ド レ ー ブ	317,941	52,990	239,538	39,923
そ の 他	99,969	16,662	121,291	20,215
合 計	759,925	126,654	772,214	128,702

(注) 外注による生産は加工を委託したもので、生産高には材料費を含めてある。

(3) 生産能力に対する生産実績の比 (1ヵ月平均)

品 種	第 85 期 (49年6月～49年11月)			第 86 期 (49年12月～50年5月)		
	稼 動 能 力	生 産 実 績	稼 動 率	稼 動 能 力	生 産 実 績	稼 動 率
カ ー ベ ッ ト	1,085,116 ^{平方米}	725,258 ^{平方米}	66.84%	1,079,034 ^{平方米}	792,786 ^{平方米}	73.47%
モ ケ ッ ト	140,555	46,972	33.42	132,283	48,208	36.44
ド レ ー ブ	16,731	13,698	81.87	17,048	14,979	87.86

(4) 主要原材料の入手、使用及び在庫量

品 種	第 85 期 (49年6月～49年11月)				第 86 期 (49年12月～50年5月)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
毛 糸	157 ^屯	460 ^屯	507 ^屯	110 ^屯	398 ^屯	449 ^屯	59 ^屯
綿 糸 ・ ス フ 糸	296	1,711	1,827	180	1,535	1,525	190
人絹・合繊糸麻糸他	322	1,466	1,631	157	1,352	1,341	168
羊毛その他の獣毛	247	288	460	75	331	327	79
スフ及び合成繊維他	0	1,497	1,497	0	1,416	1,414	2
合 計	1,022	5,422	5,922	522	5,032	5,056	498

(5) 主要原材料価格の推移

品 種	品 名	単 位	49年 5 月末	49年11月末	50年 5 月末
毛 糸	梳 毛 糸 2/36 純毛	匁	1,998 ^円	1,980 ^円	1,790 ^円
綿 糸・スフ 糸	綿 糸 20/1	"	690	508	533
	スフ 糸 20/1 プライト	"	760	833	707
人絹糸・合織糸	人絹糸ビス 120D	"	1,250	650	650
麻 糸・その他	黄 麻 #14	"	418	418	411
羊毛及びその他獣毛	ニュージーランド羊毛 NZ114	"	167 ^{ペンス}	136 ^{ペンス}	156 ^{ペンス}
スフ及び合成繊維他	スフ綿 15×152%	"	340 ^円	310 ^円	310 ^円

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

最近2事業年度の受注高及び受注残高は次のとおりである。

品 種	受 注 高				受 注 残 高			
	第85期(49年6月~49年11月)		第86期(49年12月~50年5月)		第85期末(49年11月30日)		第86期末(50年5月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
カーベット	7,751,299 ^{千円}	79.12%	6,443,984 ^{千円}	74.93%	3,063,905 ^{千円}	80.72%	3,435,900 ^{千円}	77.29%
モケット	549,564	5.61	550,662	6.40	224,900	5.92	251,800	5.66
ドレープ	1,496,380	15.27	1,605,034	18.67	507,025	13.36	757,780	17.05
合 計	9,797,243	100	8,599,680	100	3,795,830	100	4,445,480	100

(注) 当社の販売は大部分受注生産であるが、一部見込生産も行なっている。

受注生産の割合はカーベット90%、モケット88%、ドレープ84%である。

(2) 生産計画

品 種	昭和50年 6 月から 昭和50年 8 月まで	昭和50年 9 月から 昭和50年11月まで	合 計
	平方米	平方米	平方米
カーペット	2,126,000	2,292,500	4,418,500
モケット	160,000	164,200	324,200
ドレープ	185,500	244,500	430,000

5. 販売実績

(1) 販売方法は概ね次のとおりである。

カーペット、モケット、ドレープ …………… 元売若しくは消費者に販売される。

(2) 品種別販売実績

品 種	第 85 期 (49年 6月~49年11月)				第 86 期 (49年12月~50年 5月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーペット	平方米 5,754,122	千円 9,461,776	平方米 959,020	千円 1,576,963	平方米 4,384,523	千円 6,787,988	平方米 730,754	千円 1,131,331
モケット	278,672	653,905	46,446	108,984	259,665	598,852	43,277	99,809
ドレープ	2,992,734	1,960,241	498,789	326,707	3,127,415	1,660,000	521,236	276,667
そ の 他	-	1,549,003	-	258,167	-	1,746,996	-	291,166
合 計	9,025,528	13,624,925	1,504,255	2,270,821	7,771,603	10,793,836	1,295,267	1,798,973

(注) 物品税は内需カーペット小売分に課税される。売上金額にはこの物品税額を含む。

(3) 最近における主要製品価格の推移

品 種	品 名	単 位	49年 5 月末	49年11月末	50年 5 月末
カーペット	G M - 7	平方米	8,800 円	7,000 円	7,000 円
	マ - シ ャ ル	"	6,980	6,200	6,200
	丹 後 綴 通	帖	73,000	73,000	73,000
モケット	<1100>スパンナイロン	平方米	2,400	2,200	2,200
ドレープ	貴 梓	1.2米巾1米	4,100	4,100	4,100

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の設備の概況及び従業員数 (昭和50年5月31日現在)

区分	事業所名	生産品目等	土地面積	建物延面積	投 下 資 本					従業員数
					土 地	建 物	機械装置	その他	計	
生産設備	大阪工場	カーペット、モケット、ドレープ	平方米 38,897	平方米 26,949	千円 28,281	千円 200,372	千円 211,733	千円 34,756	千円 475,142	人 285
	京都工場	ドレープ	2,456	2,082	43,782	21,459	11,617	1,903	78,761	46
	奈良工場	カーペット	96,771	33,576	618,616	712,650	677,929	103,478	2,112,673	303
その他の設備	本社大阪支店	販売及び一般管理業務	1,261	6,537	30,889	147,628	619	15,398	194,534	248
	東京支店	販売業務	(221) 633	2,139	9,947	41,794	12	8,055	59,808	128
	札幌営業所	全 上	-	(83) 83	-	317	19	1,510	1,846	11
	仙台営業所	全 上	-	(509) 509	-	995	-	5,677	6,672	14
	静岡営業所	全 上	-	(65) 65	-	-	-	-	0	4
	名古屋営業所	全 上	565	666	15,803	13,286	20	3,286	32,395	19
	金沢営業所	全 上	-	(492) 492	-	91	70	1,496	1,657	9
	広島営業所	全 上	-	(270) 270	-	59	49	3,455	3,563	11
	福岡営業所	全 上	655	872	25,061	25,472	-	3,427	53,960	15
	岡山営業所	全 上	-	(297) 297	-	678	-	1,221	1,899	9
	その他	倉庫・福利施設・賃貸他	(3,307) 29,868	(4,237) 41,076	194,445	1,245,625	27,084	22,779	1,489,933	-
合 計			(3,528) 171,106	(5,953) 115,613	966,824	2,410,426	929,152	206,441	4,512,843	1,102

(注) 1. 括弧書きは借地借家等でうち書きである。
2. その他の内訳は構築物95,118千円、車輛及び運搬具39,982千円、及び工具器具備品71,341千円である。

(2) 主要機械設備の内容と生産能力

区 分	大阪工場	京都工場	奈良工場	合 計
機械設備の内容	織 28 台	織 28 台	織 24 台	織 80 台
	準 6	準 15	準 18	準 39
	仕 50	仕 7	仕 45	仕 102
	染 16	染 -	染 16	染 32
	工 3	工 -	工 11	工 14
	汽 4	汽 -	汽 2	汽 6
	合 計 107	合 計 50	合 計 116	合 計 273
生産能力	カーペット 540,881平方米	- 平方米	620,136平方米	1,161,017平方米
	モケット 134,424	-	-	134,424
	ドレープ -	32,043	-	32,043

(注) 生産能力は主たる機械の能力を基準とし、月産能力である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区 分	着 工	竣工予定	所要資金	支払済金額	未払金額	事業所	進捗率	完成後の生産能力
建 物	49年12月	50年 7月	83,000千円	52,000千円	31,000千円	札幌営業所	60%	カッティングセンター
"	-	50年 7月	23,600	200	23,400	京都工場	80%	寮(分譲マンション)
機 械	50年 2月	50年11月	16,000	5,516	10,484	大阪工場	50%	連続染色機(改造)
構 築 物	49年11月	50年11月	29,278	27,377	1,901	"	90%	染色廢水処理
"	-	-	45,000	0	45,000	"	0%	排煙脱硫設備
計			196,878	85,093	111,785			

(注) 所要資金(未払金額)は社債100,000千円 残余は自己資金を充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

網野工場に関して生産合理化のため別法人住江網野株式会社(資本金 2,000万円)を設立(昭50・4・16)して網野工場の生産設備等(24,108千円)及び従業員を継承することになった。

泉佐野市所在の工場設備を生産合理化のため(土地・建物及び機械設備18,719千円)を売却した。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第85期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (2) 第86期(自昭和49年12月1日・至昭和50年5月31日)事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

- (3) 昭和50年1月30日開催の株主総会において、定款の一部が変更され事業年度を毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とし、毎年5月31日に決算を行なうこととした。

なお、第86期は昭和49年12月1日から始まる昭和50年5月31日までの6カ月決算である。

監 査 報 告 書

住江織物株式会社

取締役社長 秋 山 良 三 殿

作 成 年 月 日 昭和50年8月29日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士 中田 勝 次 
関与社員

代表社員 公認会計士 竹内 貢 
関与社員

代表社員 公認会計士 奥谷 晟 
関与社員

代表社員 公認会計士 小柳 正夫 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住江織物株式会社の昭和49年12月1日から昭和50年5月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注4(2)に記載されている固定資産税の計上基準の変更、ならびに同脚注9に記載されている価格変動準備金に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住江織物株式会社の昭和50年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には、公認会計士法第34条の12第3項により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 京都市下京区四条通新町東入月鉾町
62番地 住友生命京都ビル
電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第 85 期(昭和49年11月30日現在)			科 目	第 86 期(昭和50年 5 月 31 日現在)		
	金	額	比 率		金	額	比 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		4,255,557		現 金 及 び 預 金		5,149,031	
受 取 手 形(注1.3)		2,443,791		受 取 手 形(注1)		1,566,761	
関 係 会 社 受 取 手 形(注2.3)		2,261,257		関 係 会 社 受 取 手 形(注2.3)		2,088,933	
売 掛 金		2,792,007		売 掛 金		2,205,078	
関 係 会 社 売 掛 金		917,909		関 係 会 社 売 掛 金		728,057	
有 価 証 券		64,710		有 価 証 券		57,719	
製 品 商 品		3,503,798		製 品 商 品		3,187,347	
原 材 料		458,529		原 材 料		410,938	
未 着 輪 入 材 料		0		未 着 輪 入 材 料		37,678	
仕 掛 品		579,276		仕 掛 品		528,035	
貯 蔵 品		119,912		貯 蔵 品		136,444	
前 渡 金		24,280		前 渡 金		16,014	
前 払 費 用		297,068		前 払 費 用		244,038	
短 期 貸 付 金		647,595		短 期 貸 付 金		793,075	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		917,045		関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,076,674	
そ の 他 の 流 動 資 産		162,314		そ の 他		93,998	
貸 倒 引 当 金		△ 168,500		貸 倒 引 当 金		△ 158,800	
流 動 資 産 合 計		19,276,548	73.29	流 動 資 産 合 計		18,161,020	72.47
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 (注4)				1. 有 形 固 定 資 産 (注4)			
建 物	2,541,291			建 物	3,299,548		
減 価 償 却 引 当 金	730,078	1,811,213		減 価 償 却 引 当 金	889,122	2,410,426	
構 築 物	148,740			構 築 物	145,571		
減 価 償 却 引 当 金	47,026	101,714		減 価 償 却 引 当 金	50,453	95,118	
機 械 及 び 装 置	2,140,864			機 械 及 び 装 置	2,048,002		
減 価 償 却 引 当 金	1,110,067	1,030,797		減 価 償 却 引 当 金	1,118,850	929,152	
車 輛 及 び 運 搬 具	117,567			車 輛 及 び 運 搬 具	113,966		
減 価 償 却 引 当 金	70,156	47,411		減 価 償 却 引 当 金	73,984	39,982	
工 具 器 具 及 び 備 品	217,493			工 具 器 具 及 び 備 品	222,631		
減 価 償 却 引 当 金	144,064	73,429		減 価 償 却 引 当 金	151,290	71,341	
土 地		979,080		土 地		966,824	
建 設 仮 勘 定		32,018		建 設 仮 勘 定		85,092	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,075,662	15.50	有 形 固 定 資 産 合 計		4,597,935	18.35
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
水 利 権、商 標 権、実 用 新 案 権、意 匠 権 及 び 電 話 加 入 権		11,552		商 標 権		154	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,552	0.04	実 用 新 案 権		9	
3. 投 資				意 匠 権		21	
投 資 有 価 証 券(注5)		1,044,439		水 利 権		990	
関 係 会 社 株 式		101,345		電 話 加 入 権		10,265	
出 資 金		10,136		無 形 固 定 資 産 合 計		11,439	0.05
長 期 貸 付 金		250,421		3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
従 業 員 長 期 貸 付 金		119,816		投 資 有 価 証 券(注5)		927,442	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		165,000		関 係 会 社 株 式		99,611	
投 資 不 動 産		709,750		出 資 金		12,936	
そ の 他 の 投 資		523,638		長 期 貸 付 金		243,421	
貸 倒 引 当 金		△ 7,000		従 業 員 長 期 貸 付 金		129,927	
投 資 合 計		2,917,545	11.09	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		165,000	
固 定 資 産 合 計		7,004,759	26.63	長 期 前 払 費 用		5,032	
				そ の 他		701,753	
				貸 倒 引 当 金		△ 9,000	
				投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,276,122	9.08
III 繰 延 勘 定				固 定 資 産 合 計		6,885,496	27.48
長 期 前 払 費 用		5,937		III 繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金		15,406		社 債 発 行 差 金		12,594	
繰 延 勘 定 合 計		21,343	0.08	繰 延 資 産 合 計		12,594	0.05
資 産 合 計		26,302,650	100	資 産 合 計		25,059,110	100

負 債 の 部

科 目	第85期(昭和49年11月30日現在)			科 目	第86期(昭和50年5月31日現在)		
	金	額	比率		金	額	比率
	千円	千円	%		千円	千円	%
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形		4,848,810		支払手形		4,114,634	
輸入手形(注6)		128,553		輸入手形(注6)		175,476	
買掛金		878,990		買掛金		1,198,954	
関係会社支払手形		162,997		関係会社支払手形		176,289	
及び買掛金				及び買掛金			
短期借入金		7,968,300		短期借入金		8,102,100	
(うち担保付)		(658,300)		(うち担保付)		(731,000)	
1年以内返済予定長期借入金(注6)		1,387,917		1年以内返済予定長期借入金(注6)		1,410,848	
(うち担保付)		(1,113,021)		(うち担保付)		(1,172,548)	
未払金		8,536		未払金		47,939	
1年以内期限(注7)		6,959		未払費用		540,941	
長期未払金				前受金		13,684	
未払費用		739,483		預り金		13,943	
前受金		13,305		従業員預り金		291,267	
預り金		15,302		前受収益		3,320	
従業員預り金		329,787		法人税等引当金		12,317	
前受収益		649		販売奨励引当金		7,700	
法人税等引当金(注8)		107,300		1年以内償還予定社債(担保付)		172,500	
販売奨励引当金(注9)		10,845		1年以内期限長期未払金(注7)		6,960	
1年以内償還予定社債(担保付)		262,500		その他の他		6,183	
設備関係支払手形		105,092		流動負債合計		16,295,055	65.03
その他の流動負債		33,629					
流動負債合計		17,008,954	64.67				
II 固定負債				II 固定負債			
社債(担保付)		1,110,000		社債(担保付)		1,065,000	
長期借入金(注6)		3,966,308		長期借入金(注6)		3,845,829	
(うち担保付)		(3,683,464)		(うち担保付)		(3,651,933)	
退職給与引当金(注10)		599,352		退職給与引当金		449,674	
長期未払金(注7)		36,741		長期未払金(注7)		33,261	
その他の固定負債		73,203		その他の他		74,356	
固定負債合計		5,785,604	22.00	固定負債合計		5,468,120	21.82
III 特定引当金							
価格変動準備金(注11)		140,000					
特定引当金合計		140,000	0.53				
負債合計		22,934,558	87.20	負債合計		21,763,175	86.85

資 本 の 部

科 目	第85期(昭和49年11月30日現在)			科 目	第86期(昭和50年5月31日現在)		
	金	額	比率		金	額	比率
	千円	千円	%		千円	千円	%
I 資本金		1,664,803	6.33	I 資本金(注8)		1,664,803	6.64
(授権株数)(128,000,000株)							
(発行済株式数)(33,296,064株)				II 資本準備金		11,457	0.05
II 資本剰余金				III 利益準備金		224,000	0.89
資本準備金		11,457					
資本準備金合計		11,457	0.04				
III 利益剰余金				IV その他の剰余金			
1.利益準備金		215,000		1.任意積立金			
2.任意積立金				配当引当積立金	350,000		
配当引当積立金	350,000			退職積立金	171,800		
退職積立金	171,800			研究積立金	65,000		
研究積立金	65,000			新工場建設準備金	50,000		
新工場建設準備金	50,000			社員福利厚生基金	20,000		
社員福利厚生基金	20,000			別途積立金	552,000	1,208,800	
別途積立金	502,000	1,158,800					
3.法人税等引当額控除後				2.当期末処分利益金		186,875	
当期末処分利益剰余金		318,032		その他の剰余金合計		1,395,675	5.57
利益剰余金合計		1,691,832	6.43	資本合計		3,295,935	13.15
資本合計		3,368,092	12.80	負債資本合計		25,059,110	100
負債資本合計		26,302,650	100				

脚

注

第 8 5 期 (昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在)	第 8 6 期 (昭 和 5 0 年 5 月 3 1 日 現 在)																		
注 1. このほか受取手形の割引高 3,012,412 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 325,375 千円がある。 注 3. 受取手形のうち 100,729 千円及び関係会社受取手形のうち 382,776 千円は長期借入金 300,000 千円及び短期借入金 155,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,237,826 千円、構築物 96,558 千円、機械及び装置 978,056 千円、土地 682,299 千円は工場財団を組成し、社債 1,372,500 千円、長期借入金 2,554,000 千円、及び短期借入金 153,300 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 268,977 千円、構築物 142 千円、土地 52,766 千円は長期借入金 513,385 千円、短期借入金 350,000 千円及び長期未払金 43,700 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 788,415 千円は、長期借入金 1,429,100 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 427,085.19 である。 (2) 1 年以内返済予定長期借入金には、外貨建のものが 48,896 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (3) 長期借入金には外貨建のものが 73,344 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 240,000 である。 (4) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 日本住宅公団特定分譲住宅に係るものである。 注 8. 法人税等引当金には法人税及び法人住民税引当額 78,800 千円のほか事業税引当額 28,500 千円を含んでいる。 注 9. 特約店に対する売上製品の消化及び拡売費の引当である。 注 10. 退職給与引当金は税法の基準によっており、引当金残高は累積限度額に対して 100% である。 注 11. 価格変動準備金は租税特別措置法によるものでその繰入れは税法基準額に対して 100% である。 偶 発 債 務 ㈱住江製作所の銀行借入金 189,325 千円、洛藤㈱の銀行借入金 402,000 千円、住江不動産㈱の銀行借入金 524,000 千円の債務保証を行なっている。	注 1. このほか受取手形の割引高 2,228,264 千円がある。 注 2. このほか関係会社受取手形の割引高 308,483 千円がある。 注 3. 関係会社受取手形のうち 510,756 千円は 長期借入金 300,000 千円及び短期借入金 205,000 千円の担保に供している。 注 4. 有形固定資産のうち建物 1,232,052 千円、構築物 91,955 千円、機械及び装置 901,859 千円、土地 682,299 千円 は工場財団を組成し、社債 1,237,500 千円、長期借入金 2,575,000 千円及び短期借入金 176,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 237,232 千円、土地 52,766 千円 は 長期借入金 672,981 千円、短期借入金 350,000 千円 及び 長期未払金 40,221 千円の担保に供している。 注 5. 投資有価証券 765,738 千円は、長期借入金 1,276,500 千円の担保に供している。 注 6. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建でその内容は米貨 \$ 599,919.78 である。 (2) 1 年以内返済予定長期借入金には、外貨建のものが 46,800 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (3) 長期借入金には外貨建のものが 48,896 千円含まれている。その内容は米貨 \$ 160,000 である。 (4) 輸入手形及び 1 年以内返済長期借入金の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 7. 第 8 5 期脚注 7 に同じ。 注 8. 授権株数 128,000,000 株発行済株式総数 33,296,064 株 偶 発 債 務 下記のとおり債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>㈱ 住 江 製 作 所 の 銀 行 借 入 金</td><td>202,794 千円</td></tr> <tr> <td>洛 藤 ㈱ の 銀 行 借 入 金 及 び 割 引 手 形</td><td>1,382,398 千円</td></tr> <tr> <td>住 江 不 動 産 ㈱ の 銀 行 借 入 金</td><td>508,000 千円</td></tr> <tr> <td>吉 野 毛 糸 紡 績 ㈱ の 銀 行 借 入 金</td><td>70,000 千円</td></tr> <tr> <td>マ ル ス ミ 運 輸 倉 庫 ㈱ の 銀 行 借 入 金</td><td>7,140 千円</td></tr> <tr> <td>デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形</td><td>48,342 千円</td></tr> <tr> <td>消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)</td><td>6,783 千円</td></tr> <tr> <td>リ ー ス 契 約 (芙 蓉 総 合 リ ー ス)</td><td>2,085 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,227,542 千円</td></tr> </table>	㈱ 住 江 製 作 所 の 銀 行 借 入 金	202,794 千円	洛 藤 ㈱ の 銀 行 借 入 金 及 び 割 引 手 形	1,382,398 千円	住 江 不 動 産 ㈱ の 銀 行 借 入 金	508,000 千円	吉 野 毛 糸 紡 績 ㈱ の 銀 行 借 入 金	70,000 千円	マ ル ス ミ 運 輸 倉 庫 ㈱ の 銀 行 借 入 金	7,140 千円	デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	48,342 千円	消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	6,783 千円	リ ー ス 契 約 (芙 蓉 総 合 リ ー ス)	2,085 千円	計	2,227,542 千円
㈱ 住 江 製 作 所 の 銀 行 借 入 金	202,794 千円																		
洛 藤 ㈱ の 銀 行 借 入 金 及 び 割 引 手 形	1,382,398 千円																		
住 江 不 動 産 ㈱ の 銀 行 借 入 金	508,000 千円																		
吉 野 毛 糸 紡 績 ㈱ の 銀 行 借 入 金	70,000 千円																		
マ ル ス ミ 運 輸 倉 庫 ㈱ の 銀 行 借 入 金	7,140 千円																		
デゴラ商事㈱の銀行借入金及び割引手形	48,342 千円																		
消費者ローン(富士銀行、第一勧業銀行)	6,783 千円																		
リ ー ス 契 約 (芙 蓉 総 合 リ ー ス)	2,085 千円																		
計	2,227,542 千円																		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

科 目	第85期(昭和49年6月1日から 昭和49年11月30日まで)			科 目	第86期(昭和49年12月1日から 昭和50年5月31日まで)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高				I 売 上 高			
製品商品売上高	9,277,009			製品商品売上高	6,916,675		
原材料売上高	1,423,375			原材料売上高	1,168,808		
関係会社売上高	3,129,767			関係会社売上高	2,708,353	10,793,836	100
売上値引及び戻り高	205,226	13,624,925	100				
II 売 上 原 価(注1)				II 売 上 原 価(注1)			
1. 製品商品期首たな卸高	4,057,927			1. 製品商品期首たな卸高	3,503,798		
2. 当期製品製造原価	7,724,613			2. 当期製品製造原価	5,446,738		
3. 当期商品仕入高	2,957,817			3. 当期商品仕入高	3,268,738		
合 計	14,740,357			合 計	12,219,274		
4. 他勘定振替高(注2)	235,614			4. 他勘定振替高(注2)	188,546		
5. 製品商品期末たな卸高	3,503,798			5. 製品商品期末たな卸高	3,187,347		
6. 物 品 税	5,744	11,006,689	80.78	6. 物 品 税	4,176	8,847,557	81.97
売 上 総 利 益		2,618,236	19.22	売 上 総 利 益		1,946,279	18.03
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
販 売 手 数 料	128,185			販 売 手 数 料	73,426		
荷 造 費	104,106			荷 造 費	61,661		
運 搬 費	234,327			運 搬 費	206,202		
広 告 宣 伝 費	90,933			広 告 宣 伝 費	39,973		
見 本 費	92,782			見 本 費	74,118		
保 管 費	230,177			保 管 費	202,605		
納 入 試 験 費	5,547			納 入 試 験 費	4,485		
販売奨励引当金繰入	4,140			販売奨励引当金繰入	7,700		
貸倒引当金繰入	24,500			役 員 報 酬	23,740		
役 員 報 酬	24,420			従 業 員 給 料	339,676		
従 業 員 給 料	346,575			賞 与	89,126		
賞 与	126,380			退 職 給 与 金(注3)	16,204		
退 職 給 与 金(注3)	20,602			福 利 厚 生 費	47,721		
福 利 厚 生 費	48,091			交 際 費	29,552		
交 際 費	38,240			旅 費 交 通 費	37,786		
旅 費 交 通 費	48,978			通 信 費	34,861		
通 信 費	33,914			水 道 光 熱 費	11,384		
水 道 光 熱 費	10,034			消 耗 品 費	23,342		
消 耗 品 費	26,522			租 税 公 課(注4)	30,730		
租 税 公 課(注4)	32,833			減 価 償 却 費	54,435		
減 価 償 却 費	32,437			修 繕 費	5,424		
修 繕 費	8,028			保 險 料	3,270		
保 險 料	5,057			貸 借 料	54,623		
貸 借 料	50,993			雑 費	88,152	1,560,196	14.45
雑 費	91,606	1,859,407	13.65	営 業 利 益		386,083	3.58
営 業 利 益		758,829	5.57				
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受 取 利 息	160,636			受 取 利 息	184,947		
有 価 証 券 利 息	11,053			有 価 証 券 利 息	13,931		
受 取 配 当 金	25,288			受 取 配 当 金	32,566		
貸 貸 料	31,139			貸 貸 料	30,517		
受取販売手数料	47,379			受取販売手数料	19,844		
雑 収 入	68,172	343,667	2.52	雑 収 入	62,885	344,690	3.19
当 期 総 利 益		1,102,496	8.09				

科 目	第 85 期 (昭和 49 年 6 月 1 日から 昭和 49 年 11 月 30 日まで)			科 目	第 86 期 (昭和 49 年 12 月 1 日から 昭和 50 年 5 月 31 日まで)		
	金	額	比 率		金	額	比 率
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	810,693			支払利息及び割引料	837,345		
社 債 利 息	54,635			社 債 利 息	52,655		
当期事業税引当額	28,500			操業短縮特別費用(注5)	65,162		
社債発行差金償却	2,636			社債発行差金償却	2,813		
固定資産処分損(注5)	3,469			雑 支 出	52,906	1,010,881	9.36
雑 支 出	91,006	990,939	7.27	経 常 損 失		280,108	△2.59
当期純利益		111,557	0.82				
法人税等引当額(注6)		78,800	0.58				
法人税等引当額控除後 当期純利益		32,757	0.24				
VI 未処分利益剰余金				VI 特別利益			
1. 前期未処分利益剰余金		437,841		貸倒引当金戻入	7,700		
2. 前期利益剰余金処分額(注7)		269,889		投資有価証券売却益	279,490		
繰越利益剰余金		167,952		有形固定資産売却益(注6)	170,291	457,481	4.24
3. 繰越利益剰余金増加高				VII 特別損失			
固定資産売却益(注8)	26,968			有形固定資産処分損(注7)	2,350		
投資有価証券売却益	47,355			補償金及び退職金(注8)	291,140	293,490	2.72
価格変動準備金戻入	43,000	117,323		税引前当期純損失		116,117	△1.07
				価格変動準備金戻入(注9)		140,000	1.29
繰越利益剰余金 期 末 残 高		285,275		税引前当期利益		23,883	0.22
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		318,032		法人税等引当額(注10)		3,800	0.03
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(150,080)		当期利益		20,083	0.19
				前期繰越利益金		166,792	
				当期未処分利益金		186,875	

第 85 期	第 86 期														
注 1. たな卸方法、帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注 2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(110,636千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費43,030千円、保管費80,376千円、交際接待費1,572千円)へ振替えたものである。 注 3. 退職給与引当金繰入額21,465千円を含んでいる。 注 4. 租税公課のうち主なるものは固定資産税17,859千円である。 注 5. このうち主なるものは、大阪工場建物の廃棄損2,080千円である。 注 6. 法人税等引当額の内訳は法人税63,605千円及び法人住民税15,195千円である。 注 7. 前期繰越利益剰余金処分額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>配当引当積立金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>退職積立金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>配当金</td><td>99,889</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>269,889</td></tr> </table> 注 8. このうち主なるものは、羽曳野市社宅の土地売却益26,427千円である。	利益準備金	10,000千円	配当引当積立金	50,000	退職積立金	20,000	別途積立金	80,000	配当金	99,889	役員賞与金	10,000	計	269,889	注 1. 左記と同様である。 注 2. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(72,900千円)、販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費44,433千円、保管費70,551千円、交際接待費662千円)へ振替えたものである。 注 3. 退職給与引当金繰入額14,788千円を含んでいる。 注 4. (1) 租税公課のうち主なるものは事業税引当額8,517千円及び固定資産税12,023千円である。 (2) 固定資産税の計上については前期迄は年間課税額を上期下期に平準化して計上していたが当期よりこれを納付期限基準により計上することに改めた。当期は前期と同じ基準により計上した場合に比し約1,900万円少なく計上したことになる。 注 5. 当期操業短縮に伴う異常原価であり、製造費用からの振替額75,414千円より雇用調整給付金受入額10,252千円を控除した金額である。 注 6. このうち主なるものは沢の町モータープール土地53,263千円、清和寮 知徳寮 土地、建物、構築物71,635千円及び泉佐野市土地、建物、機械44,122千円である。 注 7. このうち主なるものは網野工場機械等一式854千円である。 注 8. 当期特別企業合理化に伴う退職金237,807千円及び下請企業等補償金等53,333千円である。 注 9. 価格変動準備金については前期までは特定引当金として計上してきたが、当期より利益金処分により積立てる方式に改めた。これに伴ない前期から繰越した価格変動準備金140,000千円的全額を取崩したものである。 注 10. 法人税等引当額の内訳は法人住民税3,800千円である。
利益準備金	10,000千円														
配当引当積立金	50,000														
退職積立金	20,000														
別途積立金	80,000														
配当金	99,889														
役員賞与金	10,000														
計	269,889														

製品製造原価明細表

科 目	第 85 期 (昭和 49 年 6 月 1 日から 昭和 49 年 11 月 30 日まで)		第 86 期 (昭和 49 年 12 月 1 日から 昭和 50 年 5 月 31 日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	5,347,828 ^円	71.79 %	3,737,725 ^円	68.32 %
II 労 務 費	832,311	11.17	648,751	11.86
III 経 費	1,268,939	17.04	1,084,435	19.82
当期製造総費用	7,449,078	100	5,470,911	100
期首仕掛品たな卸高	854,811		579,276	
合 計	8,303,889		6,050,187	
操業短縮特別費用へ振替額			75,414	
期末仕掛品たな卸高	579,276		528,035	
当期製品製造原価	7,724,613		5,446,738	

- (注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。
2. 労務費には退職給与引当金繰入額 22,195 千円が含まれている。
3. 経費のうち主なるものは外注加工費 316,678 千円、副資材費 422,634 千円及び減価償却費 131,076 千円である。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第 85 期 (昭和 50 年 1 月 30 日)		
	金 額		
I 当期末処分利益剰余金			318,032 ^円
II 利益剰余金処分額			
利益準備金		9,000	
配 当 金		83,240	
役員賞与金		9,000	
任意積立金			
別途積立金	50,000	50,000	151,240
III 次期繰越利益剰余金			166,792

(3) 利益金処分計算書

科 目	第 86 期 (株主総会承認日 昭和 50 年 8 月 29 日)		
	金 額		
I 当期末処分利益金		186,875 ^円	
II 任意積立金取崩高			
配当引当積立金取崩	83,000		
新工場建設準備金取崩	50,000	133,000	319,875
III 利益金処分額			
利益準備金		8,400	
配 当 金		83,240	
価格変動準備金		129,000	220,640
V 次期繰越利益金			99,235

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 式	株 投 資 有 価 証 券	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	円	円	
		(株) 富 士 銀 行	50	1,097,760	163,762	163,762	取得価額の算定基準は、移動平均法による。 貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行っている。
		(株) 第 一 勧 業 銀 行	"	552,250	37,144	37,144	
		(株) 三 和 銀 行	"	896,896	108,717	108,717	
		(株) 大 和 銀 行	"	340,666	17,007	17,007	
		(株) 足 利 銀 行	500	72,900	92,325	92,325	
		(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	160,000	8,250	8,250	
		(株) 池 田 銀 行	500	17,280	9,240	9,240	
		(株) 住 友 信 託 銀 行	50	422,400	21,194	21,194	
		(株) 安 田 信 託 銀 行	"	418,000	19,400	19,400	
		(株) 東 洋 信 託 銀 行	"	19,200	11,958	11,958	
		(株) 野 村 証 券	"	100,000	4,126	4,126	
		(株) 大 阪 屋 証 券	"	135,000	6,750	6,750	
		(株) 和 光 証 券	"	99,225	10,553	10,553	
		(株) 南 海 毛 糸 紡 績	"	1,700,000	79,321	79,321	
		(株) 高 島 屋	"	520,000	118,815	118,815	
		(株) ユ ニ チ カ	"	205,000	13,450	13,450	
		(株) 大 和 紡 績	"	238,840	15,675	15,675	
		(株) 近 畿 日 本 鉄 道	"	43,957	4,195	4,195	
		(株) 日 産 自 動 車	"	111,322	50,673	50,673	
		(株) ト ヨ タ 自 動 車 工 業	"	35,809	12,497	12,497	
		(株) 近 畿 車 輛	"	26,666	6,485	6,485	
		(株) 三 越	"	12,100	6,360	6,360	
		(株) 高 層 ス テ ー ル ハ ウ ス 工 業	500	16,000	8,000	8,000	
		(株) 国 際 観 光 ホ テ ル ナ ゴ ヤ キ ャ ス ル	"	8,000	4,000	4,000	
		(株) ニ ュ ー フ ジ ャ ホ テ ル	"	8,000	4,000	4,000	
		大 和 証 券 他 20 銘 柄		178,143	15,764	15,614	
		計		7,435,414	849,661	849,511	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		(株) 日 産 自 動 車 転 換 社 債	100	100	100	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ	
		(株) 東 宝 物 上 担 保 付 社 債	1,500	1,468	1,468		
		(株) ク ラ ブ 関 西 社 債	630	630	630		
		(株) 三 越 物 上 担 保 付 社 債	3,000	2,937	2,937		
		(株) 京 阪 電 気 鉄 道 物 上 担 保 付 社 債	1,000	973	973		
		(株) 利 付 電 信 電 話 債 券	5,780	5,547	5,547		
		(株) 割 引 電 信 電 話 債 券	540	276	276		
		小 計	12,550	11,931	11,931		
	一 の 時 有 価 証 券	(株) 割 引 長 期 信 用 債 券	17,000	15,823	15,823		
		(株) 割 引 農 林 債 券	10,000	9,303	9,303		
		(株) 割 引 興 業 債 券	35,000	32,593	32,593		
		小 計	62,000	57,719	57,719		
		計	74,550	69,650	69,650		
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
		(株) 貸 付 信 託 受 益 証 券	66,000	66,000	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ		
		計	66,000	66,000			
合 計			985,311	985,161			

2. 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,541,291 ^円	833,501 ^円	75,244 ^円	3,299,548 ^円	889,122 ^円	2,410,426 ^円	
構 築 物	148,740	0	3,169	145,571	50,453	95,118	
機 械 及 び 装 置	2,140,864	4,555	97,417	2,048,002	1,118,850	929,152	
車 輦 及 び 運 搬 具	117,567	5,391	8,992	113,966	73,984	39,982	
工 具 器 具 及 び 備 品	217,493	10,067	4,929	222,631	151,290	71,341	
土 地	979,080	1,154	13,410	966,824	-	966,824	
建 設 仮 勘 定	32,018	63,950	10,876	85,092	-	85,092	
合 計	6,177,053	918,618	214,037	6,881,634	2,283,699	4,597,935	

(注) 建物勘定当期増加額のうち827,180千円は投資不動産からの科目振替である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100の1以下であるので、規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額
			円	株	円	株	円	株	円	株	円	円
式	(株) 住 興	50	1,001,600	67,277	67,277	-	-	-	-	1,001,600	67,277	67,277
	(株) 住江製作所	"	241,990	9,899	9,899	-	-	-	-	241,990	9,899	9,899
	都インテリア(株)	500	2,500	1,250	1,250	-	-	-	1,247	2,500	1,250	3
	国際インテリア(株)	"	8,928	4,464	4,464	-	-	-	-	8,928	4,464	4,464
	吉野毛糸紡績(株)	50	52,000	2,600	2,600	-	-	-	-	52,000	2,600	2,600
	洛 藤 (株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000
	(株) パノラマ	"	2,510	1,255	1,255	-	-	-	-	2,510	1,255	1,255
	シブコ- (株)	"	13,000	6,500	6,500	-	-	-	6,487	13,000	6,500	13
	三 興 (株)	"	6,200	3,100	3,100	-	-	-	-	6,200	3,100	3,100
	住江網野(株)	"	0	0	0	12,000	6,000	-	-	12,000	6,000	6,000
合 計			1,338,728	101,345	101,345	12,000	6,000	0	7,734	1,350,728	107,345	99,611

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は取得価額によるが、一部の有価証券については投資価値を考慮して評価減を行なっている。尚当期減少額は上記理由により評価減を行なったものである。
2. 株式会社住興は発行済株式数1,200千株(所有割合83%)で、役員3名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
3. 都インテリア株式会社は、発行済株式数20千株(所有割合12.5%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
4. 株式会社住江製作所は発行済株式数600千株(所有割合40%)で、昇降機等の板金工作を行なっており、役員3名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
5. 洛藤株式会社は発行済株式数60千株(所有割合16.7%)で、当社商品着尺地の販売を業務としており、役員1名が兼任関係にある。
6. 株式会社パノラマは発行済株式数14千株(所有割合17.9%)で、当社製品の販売を主たる業務としている。資金援助については、関係会社貸付金明細表に記載している。
7. 吉野毛糸紡績株式会社は発行済株式数156千株(所有割合33%)で、紡績業を業務とし、当社に紡毛糸を供給している。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
8. 三興株式会社は発行済株式数20千株(所有割合31%)で、当社製品の販売を主たる業務としており、役員2名が兼任関係にある。資金援助については関係会社貸付金明細表に記載している。
9. 住江網野株式会社は発行済株式数40千株(所有割合30%)で、当社の製品の製造及び室内装飾品の販売を主たる業務としており、役員1名が兼任関係にある。尚工場建物を賃貸している。

5. 関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
						使 途	返 済 期 限	担 保
短期貸付金	(株) 住 興	58,240	5,700	2,720	61,220	運転資金	51年 4月	な し
	都インテリア(株)	419,000	500,718	570,379	349,339	"	50年11月	"
	三 興 (株)	320,805	1,253,346	1,029,036	545,115	"	50年11月	"
	(株) パノラマ	20,000	0	20,000	0	-		
	吉野毛糸紡績(株)	99,000	103,500	81,500	121,000	運転資金	50年11月	土地、建物に根拠当権を設定している。
計		917,045	1,863,264	1,703,635	1,076,674			
長期貸付金	(株) 住江製作所	165,000	0	0	165,000	運転資金	—	土地、建物に根拠当権を設定している。
	計	165,000	0	0	165,000			

6. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発 行 格 価 値	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第10回 号物上担保付社債	43. 5. 24	150,000	150,000	0	97. 30	年7分5厘	—	50. 5. 24	設備資金
第10回 号物上担保付社債	43. 11. 25	150,000	67,500	(82,500) 82,500	97. 30	年7分5厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 登記第102号工場財団 第1順位	50. 11. 25	"
第10回 号物上担保付社債	44. 10. 15	200,000	70,000	(20,000) 130,000	97. 30	年7分5厘	全 上 第1順位	51. 10. 15	"
第11回 1号物上担保付社債	45. 6. 25	200,000	50,000	(20,000) 150,000	97. 00	年7分8厘	全 上 第2順位	52. 6. 25	"
第11回 2号物上担保付社債	46. 3. 25	200,000	40,000	(20,000) 160,000	97. 00	年7分8厘	全 上 第2順位	53. 3. 25	"
第11回 3号物上担保付社債	46. 10. 25	300,000	45,000	(30,000) 255,000	97. 50	年7分6厘	全 上 第2順位	53. 10. 25	"
第11回 4号物上担保付社債	48. 7. 25	300,000	0	300,000	98. 25	年7分5厘	全 上 第2順位	58. 7. 25	"
第11回 5号物上担保付社債	49. 6. 25	160,000	0	160,000	99. 25	年9分2厘	全 上 第2順位	56. 6. 25	"
合 計		1,660,000	422,500	(172,500) 1,237,500					

(注) 括弧書は1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

7. 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	資金用途
㈱日本長期信用銀行	(60,000) 270,000	0	30,000	240,000 (60,000)	年 月 日 54. 4. 30	3ヶ月毎 分割返済	工場財団 240,000円	設備資金
㈱ 富 士 銀 行	(60,000) 125,000	0	30,000	95,000 (60,000)	51. 9. 30	全 上		"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(90,000) 615,000	60,000	30,000	645,000 (129,000)	56. 5. 30	全 上	{ 工場財団 135,000円 有価証券 510,000円	"
㈱ 南 都 銀 行	(44,000) 44,000	0	24,000	20,000 (20,000)	50. 6. 30	全 上		"
住友信託銀行㈱	(142,000) 442,000	110,000	67,000	485,000 (156,000)	54. 11. 30	全 上	{ 工場財団 255,000円 有価証券 230,000円	"
東洋信託銀行㈱	(143,000) 446,000	80,000	66,000	460,000 (145,500)	54. 7. 31	全 上	{ 工場財団 312,500円 有価証券 147,500円	"
安田信託銀行㈱	(426,000) 1,441,000	200,000	294,000	1,347,000 (372,000)	55. 5. 31	全 上	{ 工場財団 163,000円 土地建物 662,000円 有価証券 222,000円 受取手形 300,000円	"
三井信託銀行㈱	(24,000) 64,000	0	12,000	52,000 (24,000)	53. 5. 31	全 上	工場財団 52,000円	"
日本生命保険 相 互 会 社	(176,000) 753,000	150,000	84,000	819,000 (213,500)	55. 4. 26	全 上	{ 工場財団 517,500円 有価証券 114,000円	"
朝日生命保険 相 互 会 社	(89,200) 330,600	50,000	41,600	339,000 (99,200)	54. 9. 26	全 上	{ 工場財団 252,000円 有価証券 53,000円	"
日本開発銀行	(84,000) 690,000	0	42,000	648,000 (84,000)	57. 11. 25	全 上	工場財団 648,000円	"
大 阪 府	(821) 11,385	0	404	10,981 (848)	61. 5. 30	6ヶ月毎 分割返済	建 物 10,981円	"
コンチネンタル BANK	(48,896) 122,240	0	26,544	95,696 (46,800)	51. 12. 3	3年据置後 分割返済		"
合 計	(1,387,917) 5,354,225	650,000	747,548	5,256,677 (1,410,848)				

(注) 1. 括弧書は1年以内に返済予定額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

2. 1年を越え2年以内に返済予定額は、1,393,500千円、2年を越え3年以内に返済予定額は1,098,009千円である。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	住江織物株式会社	株	円	千円	大阪証券取引所 (第一部) 京都証券取引所	関係会社が所有 する当社株式数 吉野毛糸紡績(株) 41,620株
		株 式	33,296,064	50	1,664,803		
		計	33,296,064		1,664,803		
資 本 の 額 1,664,803 千円							
準備金の 資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要			
				資本組入額の明細は次のとおりである。			
				昭和34年 6月 1日	18,000 千円	再評価積立金より組入	
				昭和35年 6月 1日	24,000 千円	"	
				昭和36年 11月 1日	43,200 千円	"	
				昭和38年 11月 1日	40,320 千円	"	
				昭和44年 6月 1日	60,000 千円	"	
		計	217,520	昭和45年 2月 28日	32,000 千円	資本準備金より組入	

9. 資本剰余金明細表

当期中において増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 215,000	千円 9,000	千円 0	千円 224,000	当期増加額はいずれも前期(85期)の利益処分による積立額である。
配 当 引 当 積 立 金	350,000	0	0	350,000	
退 職 積 立 金	171,800	0	0	171,800	
研 究 積 立 金	65,000	0	0	65,000	
新工場建設準備金	50,000	0	0	50,000	
社員福利厚生基金	20,000	0	0	20,000	
別 途 積 立 金	502,000	50,000	0	552,000	
合 計	1,373,800	59,000	0	1,432,800	

1 1. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,299,548	※ 78,979	889,122	2,410,426	26.95%	—	—
	構築物	145,571	4,921	50,453	95,118	34.66	—	—
	機械及び装置	2,048,002	79,088	1,118,850	929,152	54.63	—	—
	車輛及び運搬具	113,966	10,089	73,984	39,982	64.92	—	—
	工具器具及び備品	222,631	10,417	151,290	71,341	67.96	—	—
	小 計	5,829,718	183,494	2,283,699	3,546,019	39.17	—	—
無形固定資産	商標権	422	21	268	154	63.51	—	—
	実用新案権	30	3	21	9	70.00	—	—
	意匠権	49	4	28	21	57.14	—	—
	水利権	1,200	30	210	990	17.50	—	—
	電話加入権	10,868	56	603	10,265	5.55	—	—
	小 計	12,569	114	1,130	11,439	8.99	—	—
長期前払費用		17,319	1,903	12,287	5,032	70.95	—	—
繰延資産	社債発行差金	39,450	2,813	26,856	12,594	68.08	—	—
合 計		5,899,056	188,324	2,323,972	3,575,084	39.40	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法の定めるところによっており、有形固定資産については奈良工場については定額法を、その他の事業所については定率法を、無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用している。繰延資産については、社債償還期限内に毎決算期において均等額以上の償却を行なっている。
※印の金額中、1,461千円は租税特別措置法第47条による特別償却実施額であり、税法の特別償却限度額の100%である。

1 2. 引当金明細表

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	貸倒引当金	175,500	167,800	—	175,500	167,800	
負債性引当金	法人税等引当金	107,300	12,317	107,300	—	12,317	
	販売奨励引当金	10,854	7,700	10,845	—	7,700	
	退職給与引当金	599,352	197,291	346,969	—	449,674	
特定引当金	価格変動準備金	140,000	0	—	140,000	0	

(注)

科 目	計上の理由、計算の基礎その他の設定の理由
貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法第52条の規定によって、同法の限度相当額を繰り入れているほか、回収不能見込額20,000千円を引当計上している。当期減少額(その他)は税法による戻入である。
法人税等引当金	当期の所得の計算によっており、法人住民税3,800千円、法人事業税8,517千円を引当ている。
販売奨励引当金	特約店に対する売上製品の消化及び拡売費の引当であり、前年度の支払実績に基づき月数割合により計算している。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法第55条の規定によって同法の限度相当額を計上している。
価格変動準備金	当期減少額(その他)は、損益計算書脚注9に記載している会計処理の変更に伴う前期末残高の全額取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額
現金	3,072 千円
当座預金	82,402
郵便振替	592
普通預金	1,735
納税準備預金	7,097
別段預金	100
通知預金	2,143,600
定期預金	2,910,433
合 計	5,149,031

(2) 受取手形 (関係会社受取手形含む)

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,856,907 円	767,696 円	31,091 円	3,655,694 円

期 日 別 内 訳

区 分	50年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
金 額	494,098 円	531,868 円	646,953 円	684,823 円	688,678 円	383,394 円	225,880 円	3,655,694 円

割 引 手 形 期 日 別 内 訳

区 分	50年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	844,983 円	641,357 円	647,212 円	350,445 円	52,750 円	2,536,747 円

(3) 売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,084,291 円	699,391 円	149,453 円	2,933,135 円

回 収 状 況

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回収率
3,709,916 円	10,793,836 円	11,570,617 円	2,933,135 円	79.8 %

(注) 当期回収高のうち、手形による割合は77% (前期77%)である。

滞 留 状 況

売掛金平均残高	当期1ヶ月平均売上高	売掛金平均滞留期間
2,692,757 円	1,798,973 円	45.5 日

(注) 滞留期間(日数) = $\frac{365}{12} \times \frac{\text{売掛金平均残高}}{1\text{ヶ月平均売上高}}$

(4) 製品・商品

品 種	金 額
カ ー ペ ッ ト	2,471,281 千円
モ ケ ッ ト	82,432
ド レ ー ブ	607,980
そ の 他	25,654
合 計	3,187,347

(5) 原 材 料

品 種	数 量	金 額
毛 糸 (紡毛糸・梳毛糸・その他)	59 屯	70,553 千円
綿 糸 ・ ス フ 糸	190	110,414
人絹糸・合繊糸・麻糸・その他の糸	168	114,104
羊 毛 ・ そ の 他 の 獣 毛	81	47,348
基 布	668 千米	68,519
合 計		410,938

(6) 仕 掛 品

品 種	金 額
カ ー ペ ッ ト	223,935 千円
モ ケ ッ ト	65,635
ド レ ー ブ	204,979
そ の 他	33,486
合 計	528,035

(7) 貯 蔵 品

品 種	金 額
染 料 及 び 薬 品	39,856 千円
燃 料	2,150
荷 造 資 材	15,498
消 耗 工 具 類	8,807
見 本 帳 類	70,133
合 計	136,444

(8) 前 払 費 用

区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	12,948 千円
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	231,090
合 計	244,038

(9) 短期貸付金

区 分	金 額	摘 要
住江不動産株式会社(運転資金)	542,686 円	
デゴラ商事株式会社()	230,400	
マルスミ運輸倉庫株式会社他1件	19,989	
合 計	793,075	

(10) 投資その他の資産(その他)

区 分	金 額	摘 要
団体生命保険料 朝日生命保険(相) 他4件	183,558 円	
差入保証金 芙蓉総合リース 他10件	17,260	
長期預け金 秋山 真 他4件	15,108	
長期未収金 吉野毛糸紡績(株) 他7件	177,362	
学 校 債 大 淀 学 園 他2件	720	
長期保険料	9,373	
長期前払金 住江製作所	84,163	
敷 金 住友商事(株) 他47件	21,706	
従業員預り引当金銭信託 安田信託銀行 他2件	169,950	
設備長期受取手形 日本紙 産 業 (株)	22,553	
合 計	701,753	

(負債の部)

(1) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

期 日 別 内 訳

区 分	50. 6	50. 7	50. 8	50. 9	50. 10	50. 11以降	合 計
金 額	792,216 円	812,882 円	1,222,873 円	821,725 円	305,226 円	293,052 円	4,247,974 円

内 容 別 内 訳

区 分	仕入商品代	原材料代	貯蔵品代	加工代	設備関係費	運搬費等	合 計
金 額	2,261,270 円	1,350,752 円	239,452 円	110,642 円	76,814 円	209,044 円	4,247,974 円

支払手形の主なる支払先

支 払 先 名	金 額	支 払 先 名	金 額
丸 紅 (株)	458,832 円	吉野毛糸紡績(株)	108,874 円
住友商事(株)	280,090	(株) 南 商 店	100,479
大和紡績(株)	150,805	デゴラ商事(株)	99,302
丸盛バイル(株)	131,550	金 商 又 一 (株)	70,943
帝国産業(株)	116,487	三井物産(株)	69,138

(2) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

区 分	金 額
仕入商品代 (ドレープ・その他)	697,453 円
原材料代 (毛糸・絹糸・その他)	374,722
貯蔵品代 (染料・薬品・その他)	116,555
加工代 (撚糸・染色・その他)	53,173
合 計	1,241,903

(3) 短期借入金

借入先	金額 千円	期限	返済方法	使途	担保
㈱富士銀行	1,669,200	50. 6. 14 ~ 50. 9. 13	いつでも	運転資金	工場財団 40,000千円 土地建物 280,000千円
㈱第一勧業銀行	1,233,600	50. 6. 14 ~ 50. 9. 13	期日に一	"	工場財団 100,000千円
㈱三和銀行	1,039,300	50. 6. 2 ~ 50. 9. 20	括返済	"	
㈱住友銀行	72,000	50. 6. 25 ~ 50. 8. 25		"	
㈱東海銀行	25,000	50. 8. 30		"	
㈱大和銀行	300,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
㈱北海道拓殖銀行	243,100	50. 6. 14 ~ 50. 8. 30		"	
㈱三菱銀行	90,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
㈱東京銀行	207,600	50. 7. 7 ~ 50. 7. 25		"	受取手形 55,000千円
㈱太陽神戸銀行	649,000	50. 6. 14 ~ 50. 8. 30		"	
㈱足利銀行	354,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	土地建物 70,000千円
㈱池田銀行	70,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
㈱四国銀行	170,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
㈱滋賀銀行	484,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
㈱駿河銀行	100,000	50. 6. 14		"	
㈱第四銀行	60,000	50. 6. 30		"	
㈱泉州銀行	100,000	50. 7. 31		"	
㈱南都銀行	500,000	50. 6. 30 ~ 50. 8. 30		"	
住友信託銀行	73,300	50. 6. 14 ~ 50. 8. 30		"	工場財団 36,000千円
安田信託銀行	12,000	50. 6. 30		"	
三井信託銀行	70,000	50. 6. 30		"	
東洋信託銀行	30,000	50. 6. 30		"	
㈱兵庫相互銀行	120,000	50. 6. 14 ~ 50. 8. 30		"	
㈱福徳相互銀行	100,000	50. 6. 30		"	
㈱滋賀相互銀行	180,000	50. 6. 30		"	
農林中央金庫	150,000	50. 6. 26		"	受取手形 150,000千円
合計	8,102,100				

(4) 未払費用

区 分	金 額
従業員給料及び賞与	259,890 千円
未払諸経費	222,500
未払利息	58,551
合計	540,941

(5) 従業員預り金

区 分	金 額
従業員貯金	291,267 千円
普通貯金 利率日歩 1銭6厘5毛 積立貯金 利率日歩 2銭 住宅積立貯金 利率日歩 2銭2厘	
合計	291,267

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

区 分		昭和49年12月 1日から 昭和50年 2月28日まで	昭和50年3月 1日から 昭和50年5月31日まで	合 計
前 月 繰 越 金		4,256 百万円	4,251 百万円	4,256 百万円
収 入	営 業 収 入	6,814	5,831	12,645
	借 入 金	1,618	2,462	4,080
	そ の 他	180	729	909
	計	8,612	9,022	17,634
支 出	原 料 商 品	3,970	3,377	7,347
	人 件 費	748	933	1,681
	経 費	819	941	1,760
	設 備 費	53	101	154
	借 入 金 返 済	2,234	1,810	4,044
	社 債 償 還	10	125	135
	そ の 他	783	837	1,620
計		8,617	8,124	16,741
翌 月 へ 繰 越		4,251	5,149	5,149

(注) 1. 収入のうち、その他の主なる内訳は受取利息及び配当金278百万円、固定資産売却代金85百万円、有価証券売却代金390百万円である。

2. 支出のうち、その他の主なる内訳は、支払利息及び割引料868百万円、配当金83百万円、税金152百万円、貸付金309百万円である。

(2) 今後の資金計画

区 分		昭和50年6月 1日から 昭和50年8月31日まで	昭和50年 9月 1日から 昭和50年11月30日まで	合 計
前 月 繰 越 金		5,149 百万円	5,402 百万円	5,149 百万円
収 入	営 業 収 入	5,350	6,270	11,620
	借 入 金	1,875	1,100	2,975
	社 債	150	—	150
	そ の 他	180	200	380
計		7,555	7,570	15,125
支 出	原 料 商 品	4,120	4,050	8,170
	人 件 費	720	600	1,320
	経 費	880	950	1,830
	設 備 費	75	80	155
	借 入 金 返 済	777	1,185	1,962
	社 債 償 還	10	118	128
	そ の 他	720	700	1,420
計		7,302	7,683	14,985
翌 月 へ 繰 越		5,402	5,289	5,289

4. そ の 他
な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定時株主総会	8 月 中	
株主名簿閉鎖期 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 及び100株 未満の株数を表示する株券	中間配当基準日	11月30日 ※1	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新券交付	1株につき 100円
株式名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店 ※2			
	代 理 人 東京都中央区八重州1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社			
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本店並びに全国各支店			
公告掲載新聞名	大阪市並びに東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) ※1 中間配当を行なう場合は、あらかじめ公告の上12月1日より株主名簿の記載の変更を停止する。

※2 昭和50年8月30日から名義書換え取扱場所を下記のとおり変更している。

取 扱 場 所 東京都中央区八重州1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部

(郵便・電話等による連絡、問合せには下記の場所が便利である)

東京都新宿区西新宿1丁目10番1号 安田信託銀行株式会社証券代行部分室